

今週の為替相場見通し(2022年8月15日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		131.74 ~ 135.58	133.61	131.50 ~ 136.50
ユーロ	(ドル)		1.0160 ~ 1.0369	1.0257	1.0000 ~ 1.0350
(1ユーロ=)	(円)		136.34 ~ 138.50	136.93	135.00 ~ 137.50
英ポンド	(ドル)		1.2050 ~ 1.2277	1.2135	1.1950 ~ 1.2200
(1英ポンド=)	(円)	*	161.27 ~ 163.85	161.83	160.50 ~ 163.50
豪ドル	(ドル)		0.6899 ~ 0.7136	0.7122	0.7000 ~ 0.7250
(1豪ドル=)	(円)	*	93.21 ~ 95.15	95.07	94.00 ~ 96.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 鈴木 智大

(1)今週の予想レンジ: 131.50 ~ 136.50 円

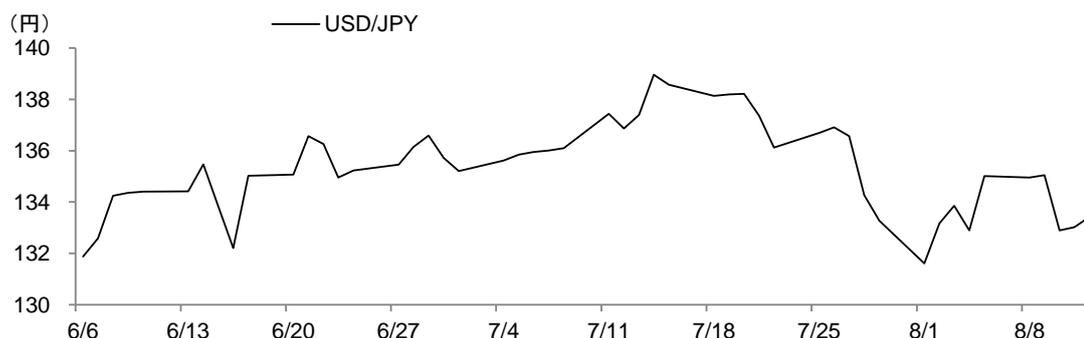
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のドル/円相場は週半ばに急落した。週初8日はドル/円は135.08円でオープン。前日の米7月雇用統計の結果を受けたドル買いの流れを受け、一時週高値となる135.58円まで上昇。ただ勢いは続かず、買いが一服するとその後は135円を挟んで方向感のない値動きに終始。9日は明確な取引材料がなかった上、翌日に米7月CPIの結果を控え、ここ最近では珍しく値幅は出ず。1日を通して50銭程度の狭いレンジ内での値動きとなった。10日は米7月CPIが予想を下回る結果となると、FOMCの大幅利上げ観測が後退、それに伴う米金利の低下により、ドル/円は132円台前半まで3円程度急落。その後複数のFed高官によるタカ派的発言があるも、132円台後半までの小反発に留まった。11日は前日引けにかけての流れを引き継いで133円台を回復。上昇一服後は前日の米7月CPIの結果を受けてじり安の展開となる中、米7月PPIが予想を下回る結果となると、一時週安値となる131.74円まで下落。ただ一目均衡表の日足の雲の下限でびたりと止められ、米金利が上昇するとほどなくして133円ちょうど付近まで値を戻した。12日は日経平均株価の堅調推移等を背景に円売りが強まる中、133円台後半まで上昇。米国時間に米8月ミシガン大学消費者マインド指数が発表されたものの明確な方向感はず。133円台半ば付近で動意のない推移が続き、133.61円で越週した。

今週のドル/円は底堅い値動きとなることを予想する。9月のFOMCまでまだ期間がある中、FRBや米財務長官がリセッション入りの判断軸とされている「データ」の重要な材料となる個々の米経済指標や、Fed高官の今後のインフレ見通し、金利引き上げに関する発言に一喜一憂する相場は継続しそう。そんな中、先週の米7月CPIの結果により、インフレ率上昇の一服やFOMCの大幅利上げ観測の後退が織り込まれ始めたが、依然としてFed高官の発言はタカ派寄りの内容が中心。金利引き上げについてはまだ不透明な部分が多いものの、緩和維持を表明している日銀との金融格差は明確であり、引き続き円が売られやすい環境にあると言えよう。また米7月CPIからの下落の勢いが、一目均衡表の日足の雲の下限でびたりと止まっていることが、テクニカル的な面でもドル/円下値のサポート材料として強く作用しそうだ。また週前半を中心に本邦企業はお盆休暇も多く、流動性の低下も想定されるため、インパクトのあるヘッドラインが出た際などに、一方向へ極端な値動きになる可能性があることに留意しておきたい。今週の主な経済指標として、15日(月)に米8月ニューヨーク連銀製造業景況指数、17日(水)にFOMC議事要旨、18(木)に米新規失業保険申請件数の発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(8/8~8/12)の値動き: 安値 131.74 円 高値 135.58 円 終値 133.61 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 1.0000 ~ 1.0350 135.00 ~ 137.50 円

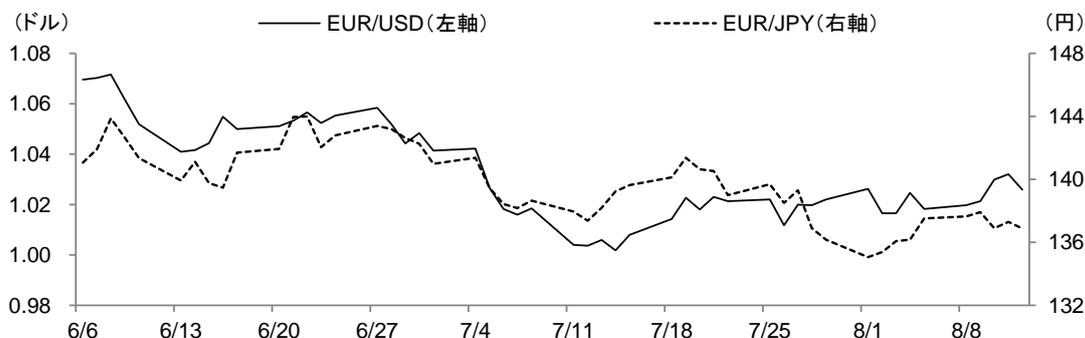
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週半ばから後半にかけて急伸した。週初8日、1.0175付近でオープンしたユーロ/ドルは先週末からのドル買いが継続し、一時週安値の1.0160まで値を下げるも、その後は米金利低下に伴うドル売りにサポートされて1.02台前半まで反発。終日、1.02ちょうどを中心に方向感に欠ける値動きとなった。9日、1.01台後半で小動きだったユーロ/ドルはエネルギー供給危機を巡る過度な悲観が後退すると一時1.02台半ばまで上昇。その後は翌日に米7月CPI発表を控えたポジション調整の動きや米金利上昇に伴うドル買いに1.02台前半まで値を下げた。10日、ユーロ/ドルは米国の7月CPIの結果を受けたドル売りが強まり一時週高値の1.0369まで急伸。その後は米長期金利が上昇に転じ1.03ちょうど付近まで反落した。11日、ユーロ/ドルは米7月PPIの市場予想を下回る結果を受けて前日の高値付近まで上昇も、その後は米金利上昇に伴うドル買いに1.03台前半まで再び下落した。金曜日のドル円は続伸。10日発表の米7月CPIの予想比弱めな結果を受けインフレピークアウトとの見方が浮上し週半ばからは円高が進行。12日にはユーロ/ドルは反落。10日発表の米7月CPIの予想比弱めな結果を受けインフレピークアウトとの見方からドル売りが進んでいたが、週末を前に調整含みのドル買いが見られた。また、米8月ミシガン大学消費者マインドが予想比強めな結果となったことやバーキン・リッチモンド米連銀総裁が「インフレの持続を確認することを望む。」「利上げを継続する必要がある」などとコメントし引き続きインフレに警戒感を示したこともドル買いをサポートした。

今週のユーロ/ドルは上値の重い展開を予想。16日(火)の独8月ZEW景況指数やユーロ圏6月貿易収支に注目したいが、天然ガス価格の上昇を受けて貿易収支は赤字が続いている。6月分についても貿易赤字が継続することが予想されるが、ユーロ圏の構造的な貿易赤字やスタグフレーションへの警戒感、エネルギー危機の可能性などからユーロは上値を抑えられる展開を予想する。一方で対円を見通す上では本邦からの17日(水)の7月貿易収支や19日(金)の7月消費者物価指数も見逃せない。日本の貿易収支は11か月連続で赤字を記録しており構造的な円安基調に拍車をかける結果。また、消費者物価指数は6月の2.2%からの上昇が見込まれているものの黒田日銀総裁からは「賃金上昇に伴うインフレ目標2%達成までは量的緩和を継続」と示唆されており予想比大幅なインフレが見られなければ円高材料とはなりにくい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/8~8/12)の値動き: (対ドル) 安値 1.0160 高値 1.0369 終値 1.0257
(対円) 安値 136.34 高値 138.50 終値 136.93



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.1950 ~ 1.2200 160.50 ~ 163.50 円

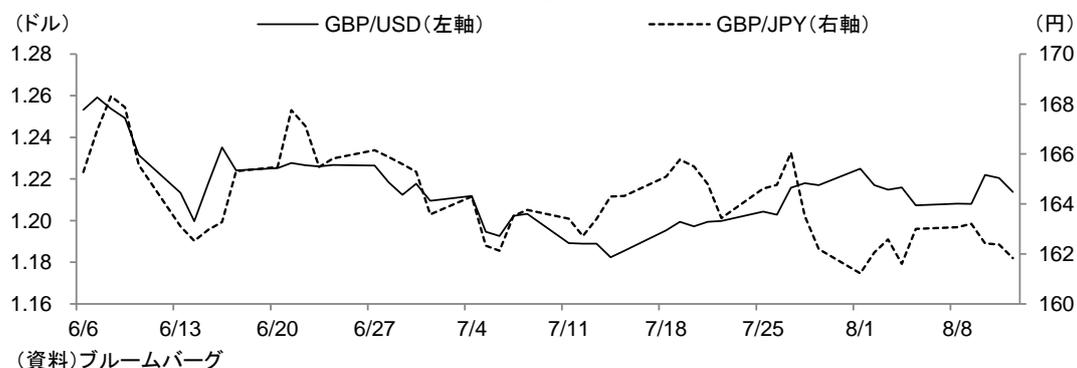
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、主要通貨全般に対し軟調推移を支配的とした。週央のドル全面安を経て、(週を振り返って)対ドルでこそ僅かに水準を切り上げたものの、対円、対ユーロでは明確に水準を切り下げた。10日のドル全面安は、発表された米7月CPIの明確な下振れを受けた反応。米物価頭打ち期待から、米連銀による利上げペース減速を見込む動きが広がった。しかし、前後してシカゴ連銀エバンス総裁、ミネアポリス連銀カシュカリ総裁、サンフランシスコ連銀デイリー総裁ら米連銀首脳が、大幅利上げ継続に含みを残す姿勢を相次いで示したことで、ドルは程なく底打ち→反発。翌11日に発表された米7月PPIも市場予想を明確に下振れたものの、ドルの下押しは限定的だった。ポンドに対する全般的な弱気を裏付けたのは、英景気減速に対する懸念と考えられた。英中銀金融政策委員会は、4日、英経済が「(今年10~12月期から)15か月に亘る景気後退に陥る可能性がある」と警告したが、追い打ちをかけるように、9日、週後半にかけての熱波警報(野火の恐れ)、今冬に向けての計画停電導入観測、イングランド南部の広域における家計向け散水制限(干ばつの恐れ)などが次々と発せられたことも、英景況感を一段と悲観的にした。12日発表された英6月の月次GDP(前月比▲0.6%)、英4~6月期GDP暫定値(前期比▲0.1%)は、英景気減速を裏付ける内容となった。実のところ、同時に発表された英6月鉱工業生産、同製造業生産などを含め、一連の英経済指標は市場予想を上振れたにもかかわらず、週引けに掛けてポンドは一段安に推移した。英金融政策に関しては、英中銀ラムズデン副総裁が、9日、利上げ継続を明確に示唆する発言をしたものの、ポンドに対する影響はほとんど読み取れなかった。

今週の英ポンド相場は、軟調推移継続を予想。米連銀の(積極的な)追加利上げ観測がドルの下支え、押し上げ要因と読まれやすい一方で、英中銀追加利上げ観測(上述ラムズデン副総裁発言など)がポンド押し上げにほとんど寄与しない理由は、米英の景況感の差にあるものと考えられる。5日に発表された米7月雇用統計は、米労働市場が極めて逼迫した状況にあり、賃上げ圧力が物価押し上げをもたらす可能性を引き続き警戒されている。一方で、英景気減速は、人手不足(米と)共通しても、燃料不足(ウクライナ戦争の余波)や悪天候、ブレクジットによる一段の悪化が警戒されている供給障害など、生産性低下による部分が大きい。同じ利上げでもあっても、ポンドの場合、景況感が悪化しているにも「かわらぬ」という見方が大きな重石になっているのではなかろうか。ポンド軟調を見込むのは、こうした構図が早晩(良い方向に)変化していく道筋が描けないから。もう一点、中期的な目線で気掛かりなのが進行中の英保守党党首選。15万人とも18万人とも言われる保守党党員が次期党首=英首相を選ぶわけだが、現在までにトラス外相の明確な優位が伝えられている。スナク前財務相が全ての問題を解決できるとは勿論思わないものの、トラス外相は、①政権の最優先課題として政権発足直後の減税を打ち出しており、もう一段の物価上昇圧力を供給する可能性が高い ②「日本の物価抑制手法を見習うべき」などと述べる経済音痴 ③英中銀の政策運営目標を(物価安定を越えて)広げるなど中央銀行への政治介入の可能性を仄めかしている ④アイルランド議定書の一方向的破棄など対EU姿勢もより強硬的で、EUとの関係悪化(貿易交渉の混乱など)が警戒されるなど、金融市場の目線で憂慮すべき点が多いように思われる。同党首選の結果が判明するのは9月5日とまだ先のことだが、向こう数週間、ポンドにとっては潜在的な下落要因と位置付けられるだろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(8/8~8/12)の値動き: (対ドル) 安値 1.2050 高値 1.2277 終値 1.2135
(対円) 安値 161.27 高値 163.85 終値 161.83



4. 豪ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 雄太

(1)今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7250 94.00 ~ 96.00 円

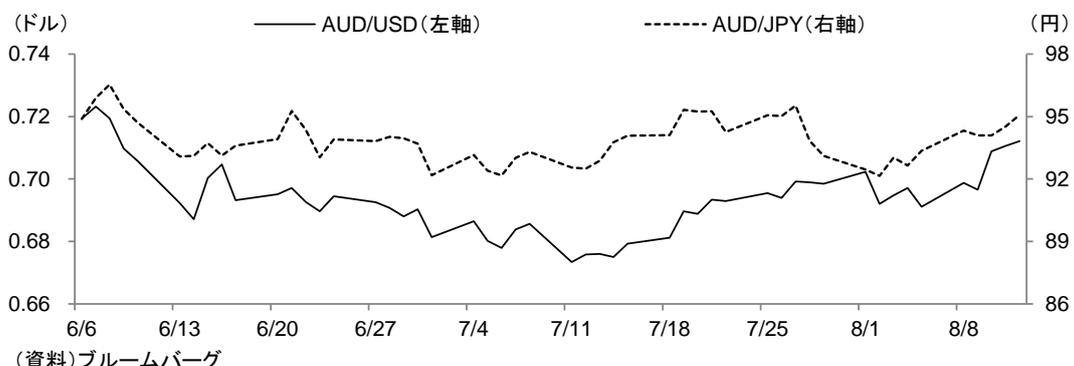
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.68台から0.71台まで上昇する展開となった。週初8日は0.6905近辺でスタートし、オセアニア時間に週安値の0.6899をつけるが、その後は前週末発表された中国7月貿易統計で鉄鉱石輸入量が増加したことや、豪金利上昇を背景にじりじりと買われ、一時0.70台にもものせる。9日は発表された豪経済指標は強弱入り混じる内容で方向感はず。米7月CPIの発表を翌日に控えるなかで0.69台後半を中心とした小動きとなった。10日は米7月CPI待ちでアジア時間は0.69台半ば近辺で小動き。注目された米7月CPIはコアも含めて市場予想を下回り、インフレペース減速が確認された。米国の利上げペース減退期待から金利低下・米ドル安の反応から0.70台半ばまで急伸。その後も堅調推移が継続し0.71越えの水準まで上昇するも、エバンス・シカゴ連銀総裁が米景気に対し楽観的な見方を示しつつタカ派的な発言をしたことから米金利が下げ幅を縮小し、豪ドルも0.7090近辺まで値を戻す。11日は米7月PPIが市場予想を下回り約2年ぶりの低水準になったことを受けて再度米ドル売りが加速し、一時週高値の0.7136まで上昇した。しかし米30年米債入札を控えて米長期金利が上昇に転じると、豪ドルは0.71ちょうど近辺まで低下。12日で米金利が伸び悩む中で0.7120近辺まで上昇するも、対ボンドでドルが買われると0.71割れの水準まで下落。発表された米経済指標はまちまちの結果となり、材料出尽くしから再びドル売りの流れとなり、0.7122でクローズとなった。

今週の豪ドル相場は0.70ちょうどをサポートラインとしながら上値を試す展開を予想。中国の経済指標回復を背景に豪州経済に対するリスク回避ムードは後退し、また米国のインフレ期待後退からドル売りが進んだことで0.70台を回復した。夏枯れ相場が警戒される時期であるにも関わらず株式市場は復調の兆しが見られ、豪ドルの0.70ちょうどの水準を回復したことはトレンド転換と受け止められる。ただし、米国のインフレ見通しに関する材料は一旦消化したように見受けられ、市場参加者も限られる夏の時期では値幅はできにくいものと想定する。

(3)先週末までの相場の推移

先週(8/8~8/12)の値動き: (対ドル) 安値 0.6899 高値 0.7136 終値 0.7122
(対円) 安値 93.21 高値 95.15 終値 95.07



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。